

# 「最後の安全網」生かすには

A black and white portrait photograph of a man with dark hair and glasses, wearing a light-colored button-down shirt. He is looking slightly to his left. The background is dark and indistinct.

反貧困ネットワーク事務局長。元・年越し派遣村村長。2008年、「反貧困—『すべり台社会』からの脱出」で大佛次郎論壇賞。

昔人の家計のとおりは、年収が年々多くなった。しかし、それと並んで、戦後すぐの生活保護は、働いても生計が立たない人の生活保障だった。だが、高度経済成長期に稼ぎが最低生活費を超えるようになり、働ける人が受けれるんじゃないというイメージになった。受給者が減る中、1980年に暴力団の不正受給があり、厳しい運用が広がった。95年には受給者数が底を打ち、増え

見えるようにな

問題などときつかけた、申請しよとしない人が追い返されてしまうなどいう話にならなかった。

11年に受給者が200万人を超えた。あたたかの声が来た。どうも勤める人が受けているらしいぞ、と。予先が行政に向くか、受給者に向くか。生活保護への世間の目線は、その間を振り子のように揺れ動いてきた。

今のがバッシングの背景にあるのは「働けば食える」という高度成長期のイメージ。今の現実は違うのだと、イメージは簡単には変わらない。

財政難なのにここまで甘い顔してのつかつていうものある。平均所得が下がる中、だれかがするしてんじゃないかといふ視線が厳しくなった。公的に定められた最低ラインで暮らす人に對し、「こままで「する」といふ」となったのは、たぶん戦後初めて。次は障害者がターゲットとなりかねない。「障害年金を不正に高くもら

生活保護はかつてなくターティなイメージになつた。不正受給もだが、目立つものが全体を代表してしまつ。生活保護はどういう人をイメージするかというアンケートで高齢者や障害者、子どもなどから選んでもらつたところ、子どもを挙げた人は2%だった。一般的には子どもの顔、暮らしらが浮かんでいない。でも200万人を超える受給者のうち30万人は子ども。子どもの顔を思い浮かべるか、ダーティーなイメージを浮かべるかで話の方向性が変わる。多くの人はイメージがあるだけなので、困難だが、イメージをえてもらうよう働きかけていくしかない。

これまでにもバッティングの一方で、「私も苦しいが、あの人も大変だ。みんなで支えよう」という部分はあつた。受給者の顔をもつと見えるようにすることでの生活保護に対する世の中の流れを変えられるのではないか。（闇差手・足立耕作）

どうなつてゐる  
アーティスト  
生活  
保護

1

社会保障の「最後の安<sup>否</sup>全<sup>能</sup>」と呼ばれる生活保護。貧困の深刻化でその役割が注目される一方、批判の声や不信感も広がっています。制度を生かすため何が必要なのか。連載の締めくくりに、2人の識者に聞きました。

受給者が過去最多の2116万人になつたと大きく報じられている。しかし、人口が増えてきたのだから、単純に受給者数で比べても、あまり意味がない。金人口に占める受給者の割合(保護率)は1・7%(2013年3月)だ。1964年度以前の方が高かつた。

阿部 彩さん

國立社会保障・人口問題研究所の社会保障応用分析研究部長。著書に「子どもの貧困」「生活保護の経済分析」(共著)などがある。

## 低所得者への支援 手厚く

進んだだけで受給者は自然に増えてしまう。加えて世界的不況や、非正規労働者の増加もあった。保護率があがるのは当然とも言える。

しかしした実態にもかかわらず、生活保護への批判的な見方が広がっている。「自分よりも、受給者の方が、樂な生活をしている」「生活保護の支給額が高すぎる」と腹を立てる人も多い。受給者と非受給者の対立が生まれている。ただ批判的な意見にあわせて、生活保護の水準をどんどん下げていく、「負のスパイラル」に陥ってしまう。

生活保護以下の厳しい暮らしにあわせたて、支給額を下げるとする。すると生活保護に連動する低所得者向け制度の水準も下がる。低所得者の生活が一層厳しくなる。そうなると再び相対的に生活保護の支給額が高くなってしまい、また下がる。その繰り返しになる。不毛な議論で、結果的には、だれも得をしない。

本来のあり方は、憲法で保障された最

低限度として、生活保護の支給額を決められた。その水準を足場にして、「生活保護がこの水準だから、最低賃金や年金はここまで上げよう」と上に向かって積み上げていくべきものだ。

日本は貧困率が高いが、事實上、生活保護しか貧困対策がない。その生活保護は「恥の意識」がつきまとつながらしてとても受けたくない制度になっている。このため、生活保護は受けている人が、生活が苦しい低所得の人たちがたくさんいる。日本は、こうした人たちへの支援が非常に乏しい。

生活保護制度の見直しが議論されてきた。だが、まずは必要なのは、生活保護は受けていなければ、生活が本当に厳しくなることだ。

課税所得を下回る人に現金を支給する扶養手当や児童手当の拡充などを真剣に検討する必要がある。(聞き手・長瀬由紀子)